

(単位：百万円)

区分	事業・品目		供給・販売 原価	取扱高		粗収益
				数量	金額	
供給・ 販売		J A グリーン	5,144		5,365	220
	営農・ 生産 資材 事業	肥料	156,797	2,772 千ト	161,940	5,142
		農薬	103,058		107,543	4,484
		資材	108,251		112,818	4,566
		農業機械	117,315		123,832	6,516
		建設	199,325		206,014	6,688
		事業計	689,892		717,512	27,619
	生活 関連 事業	自動車	16,144	13 千台	16,671	526
石油		480,934	6,226 千kl	489,255	8,320	
L P ガス		61,380	698 千ト	67,271	5,890	
生活		207,578		215,221	7,642	
事業計		766,037		788,418	22,380	
	供給・販売計		4,093,437		4,177,068	83,630

(単位：百万円)

区分	事業	品目	取扱高	
			数量	金額
原料供給	畜産事業	原材料	9,275 千トン	328,372
	営農・生産資材事業	肥料原料	712 千トン	35,112
		農薬原体		16,273
		生産資材原材料		36,100
	事業計		87,485	
	原料供給計			415,857
合計				4,592,925

(注) 1. 品目は、主要品目を記載していますので、品目の合計と事業計は一致しないものがあります。

2. 粗収益は、販売奨励金を差し引いたものです。

2. 収支計画

取扱高の減少により、事業総利益は28年度計画から53億円減少します。一方、事業管理費の削減や、その他経常損益の改善などにより、当期剰余金は29億円とします。

(単位：事業収益・事業直接費；億円、その他；百万円、%)

科 目		年 度			(参考)
		29年度計画	28年度計画	前年比	3か年計画 29年度
事業収益		46,890	47,690	98	48,095
事業直接費		45,964	46,711	98	47,128
事業総利益		92,593	97,945	95	96,667
事業 管理費	人件費	59,101	60,150	98	59,940
	その他事業管理費	35,919	37,095	97	36,607
	計	95,020	97,245	98	96,547
事業利益		△2,427	700	—	120
その他経常損益		7,393	6,770	109	6,453
経常利益		4,965	7,471	66	6,574
特別損益		△215	△121	—	△574
税引前当期利益		4,750	7,350	65	6,000
法人税・住民税および事業税等		1,850	3,100	60	2,800
当期剰余金		2,900	4,250	68	3,200
当期首繰越剰余金		2,300	2,300	100	2,300
事業開発積立金取崩額		750	250	300	1,000
情報システム開発積立金取崩額		450	450	100	450
農薬開発積立金取崩額		400	250	160	350
当期未処分剰余金		6,800	7,500	91	7,300

(1) 総合収支計画

(単位：百万円)

科 目		金 額			
事業 総 利 益	(1) 購買事業収益		2,127,345	62,893	
	供給・販売高	1,663,672			
	原料供給	415,857			
	原料収益	4,146			
	事業雑収入	19,308			
	その他の収益	24,361			
	(2) 購買事業費用		2,064,452		
	供給・販売原価	2,027,948			
	事業雑費	5,039			
	事業促進費	3,396			
	その他の費用	28,068			
	購買事業総利益				62,893
	(3) 販売事業収益		2,537,186		
	販売・供給高	2,513,396			
	事務手数料	0			
	事業雑収入	6,284			
	その他の収益	17,505			
	(4) 販売事業費用		2,507,822		
	販売・供給原価	2,479,866			
	販売奨励金	1,479			
事業雑費	5,879				
事業促進費	1,718				
その他の費用	18,878				
販売事業総利益			29,364		
(5) 保管収益		23,245			
(6) 保管費用		23,000			
保管事業総利益			245		
(7) 輸送収益		1,253			
(8) 輸送費用		1,162			
輸送事業総利益			90		

(単位：百万円)

科 目		金 額
事 業 総 利 益		92,593
事 業 管 理 費	人 件 費	59,101
	業 務 費	8,444
	事 務 費	7,426
	諸 税 分 担 金	7,312
	施 設 費	9,009
	減 価 償 却 費	3,725
	計	95,020
事 業 利 益		△2,427
そ の 他 経 常 損 益		7,393
経 常 利 益		4,965
特 別 損 益		△215
税 引 前 当 期 利 益		4,750
法 人 税 ・ 住 民 税 お よ び 事 業 税 等		1,850
当 期 剰 余 金		2,900
当 期 首 繰 越 剰 余 金		2,300
事 業 開 発 積 立 金 取 崩 額		750
情 報 シ ス テ ム 開 発 積 立 金 取 崩 額		450
農 薬 開 発 積 立 金 取 崩 額		400
当 期 未 処 分 剰 余 金		6,800

(2) 科目別明細

① 事業管理費

(単位：百万円)

科	目	金額
人件費	役員報酬	343
	給料手当	43,664
	雑給	2,244
	福利厚生費	9,401
	賞与引当金戻入(-)	4,368
	賞与引当金繰入	4,342
	退職給付費用	3,407
	役員退職慰労引当金繰入	64
	計	59,101
業務費	旅費交通費	2,828
	会議費	1,282
	交際費	331
	通信運搬費	1,104
	調査研究費	1,046
	広告宣伝費	1,850
	計	8,444
事務費	消耗印刷費	966
	支払手数料	154
	外注事務費	5,628
	雑費	678
	計	7,426
諸税分担金	公租公課	1,227
	分担金	6,084
	計	7,312
施設費	修繕費	1,511
	賃借料	4,400
	消耗備品費	344
	施設管理費	2,513
	自動車管理費	239
	計	9,009
減価償却費		3,725
合	計	95,020

② その他経常損益

(単位：百万円)

科	目	金額
受 取 利 息	事 業 受 取 利 息	1,805
	有 価 証 券 利 息	288
	そ の 他 受 取 利 息	283
	計	2,378
事 業 外 利 益	受 取 配 当 金	3,193
	賃 貸 料	6,390
	雑 収 入 等	1,931
	計	11,514
計		13,893
支 払 利 息	長 期 借 入 金 利 息	94
	事 業 支 払 利 息	2,666
	そ の 他 支 払 利 息	303
	計	3,064
事 業 外 費 用	寄 付 金	105
	雑 損 失 等	3,329
	計	3,435
	計	
差 引 計		7,393

③ 特別損益

(単位：百万円)

科	目	金額
特 別 利 益	固 定 資 産 処 分 益	791
	そ の 他	295
	計	1,086
特 別 損 失	固 定 資 産 処 分 損	684
	そ の 他	617
	計	1,302
差 引 計		△215

(3) 事業別収支計画

科 目	部 門	合 計	資 本 管 理 計	
			資 本	管 理 計
事 業 分 量		45,929	—	—
事 業 総 利 益	(A)	92,593	—	△208
事 業 管 理 費	(B)	95,020	—	36,004
事 業 利 益	(C)=(A-B)	△2,427	—	△36,212
そ の 他 経 常 損 益	(D)	7,393	247	2,384
経 常 利 益	(E)=(C+D)	4,965	247	△33,827
特 別 損 益	(F)	△215	—	△172
法 人 税 ・ 住 民 税 お よ び 事 業 税 等	(G)	1,850	—	1,078
当 期 剰 余 金	(H)=(E+F-G)	2,900	247	△35,079

参 考	利 用 割 配 賦 額	(I)	0	—	△2,402
	共 通 管 理 費 配 賦 額	(J)	0	—	△32,676
	配 賦 後 純 利 益 (K) = (H-I-J)		2,900	247	0

- (注) 1. 利用割配賦額は、各部門の利用割合により算出しています。
2. 共通管理費配賦額は、事業管理費割、利用割配賦後の当期剰余金割により算出しています。

(単位：事業分量；億円、その他；百万円)

米 穀 農 産 事 業	園 芸 事 業	畜 産 事 業	営 農 ・ 生 産 資 材 事 業	生 活 関 連 事 業
7,616	11,813	10,567	8,050	7,884
10,611	11,958	12,492	35,305	22,433
8,399	8,809	8,906	21,330	11,570
2,211	3,149	3,586	13,974	10,863
606	307	3,630	60	156
2,817	3,456	7,217	14,034	11,020
△14	△20	△77	△7	76
119	79	214	211	146
2,683	3,357	6,925	13,815	10,951

928	1,405	365	△1,060	762
3,356	3,218	5,933	12,675	7,491
△1,601	△1,266	625	2,199	2,696

3. 剰余金処分計画

剰余金処分は、利益準備金 5 億円、出資配当金 23 億円（2%）、任意積立金 16 億円を計画します。

（単位：百万円）

区 分	29 年度計画	28 年度計画
当 期 未 処 分 剰 余 金	6,800	7,500
剰 余 金 処 分 額	4,500	5,200
利 益 準 備 金	580	850
任 意 積 立 金	1,620	2,050
出 資 配 当 金	2,300	2,300
次 期 繰 越 剰 余 金	2,300	2,300

4. 財務計画

（1）自己資本計画

準備金・積立金は、事業開発積立金・情報システム開発積立金・農薬開発積立金の取崩しで 16 億円の減少、および利益準備金 5 億円、任意積立金 16 億円の増加を計画します。また、繰越剰余金 23 億円を計画します。

（単位：百万円）

区 分	期 首	期 中 増 加	期 中 減 少	期 末
出 資 金	115,264	—	—	115,264
資 本 準 備 金	9,659	—	—	9,659
利 益 準 備 金	96,787	580	—	97,367
任 意 積 立 金	88,041	1,620	1,600	88,061
繰 越 剰 余 金	2,300	—	—	2,300
合 計	312,053	2,200	1,600	312,653

（注） 1. 自己資本増加の実現は、翌年度となります。

2. 資本準備金には、再評価積立金 36 百万円を含め表示しています。

(2) 施設等取得・処分計画

販売力強化に向けた米穀農産関連の集出荷施設や園芸・畜産関連の実証施設、および直売所・外食店舗などの取得を計画し、317億円とします。

① 施設取得計画

(単位：百万円)

区 分	施 設 内 容	金 額
事業施設	米 穀 農 産 関 連 施 設	7,157
	園 芸 関 連 施 設	2,051
	畜 産 ・ 酪 農 関 連 施 設	4,024
	生 産 資 材 関 連 施 設	4,457
	生 活 関 連 施 設	3,348
	計	21,038
情報システム施設	システム開発電算機器	5,271
管理施設	事務所・舎宅等	5,458
	合 計	31,769

② 施設処分計画

(単位：百万円)

施設内容	取得金額	減価償却累計額
事業用施設・家畜	7,203	5,089
研究・講習用施設・機器	906	824
事務所・舎宅等	517	454
車両等	19	18
合計	8,647	6,387

(3) 外部出資計画

米穀農産事業における米穀の安定的な販売先確保や、生活関連事業における新業態店舗出店に向けた外部出資などを計画し、44億円とします。

(単位：百万円)

出資先	金額
米穀農産関係会社	3,000
園芸関係会社	6
畜産・酪農関係会社	317
生産資材関係会社	445
生活関係会社	560
管理関係会社等	107
合計	4,436

(4) 資金計画

(単位：百万円)

項 目	科 目	期 別	期 首	期 末
流 動 資 金	運 用	現 金 預 金	14,072	16,721
		未収債権（売掛金・受取手形他）	400,171	435,466
		米麦等仮渡金・前渡金	211,976	215,074
		そ の 他 流 動 資 産	176,754	176,845
		計 (A)	802,973	844,107
	調 達	短 期 借 入 金	191,375	205,375
		未払債務（購買販売未払金他）	476,256	519,598
		そ の 他 流 動 負 債	101,342	107,890
		計 (B)	768,974	832,863
	差 引 (C) = (B - A)		△33,999	△11,243
固 定 資 金	運 用	固 定 資 産	147,696	166,493
		外 部 出 資 等	212,400	217,574
		計 (D)	360,097	384,067
	調 達	固 定 負 債	79,744	80,359
		出 資 金	115,263	115,263
		そ の 他 自 己 資 本	199,088	199,688
		計 (E)	394,097	395,311
	差 引 (F) = (E - D)		33,999	11,243

5. 要員計画

事業環境に対応した要員体制とする観点から、30年3月末の職員数は、7,750名程度とします。

**「農林水産業・地域の活力創造プラン」
に係る本会の対応**

28年11月改訂の政府の「農林水産業・地域の活力創造プラン」(以下、活力創造プラン)のなかで、本会の生産資材事業と米・青果物の販売事業をそれぞれの業界再編に資する方向で見直す、とされたことを受け、「活力創造プラン」改訂以来農林水産省などとの協議や本会の内部検討をすすめてきました。

これらの協議結果に加え、1月末からの県連・県域JA会議や総代への事業計画事前説明時に出された意見などをふまえ、以下のとおり対応することとします。

1. 「活力創造プラン」の主旨

生産資材、流通・加工分野での本会への期待は、国が実施する業界再編を民間の側として促進すること、そのために、今の事業運営の仕組み・方法についての必要な改革の構築・実践と生産資材分野における共同購入の徹底による供給価格の低減実現、と認識しています。

別紙1 「農林水産業・地域の活力創造プラン」の概要

2. 「活力創造プラン」への対応の考え方

今後の農業生産基盤や食料消費の動向など事業環境の変化等を分析・評価したうえで、本会自らの課題として、業界再編を視野におきつつ、農業所得の増大に向けた生産資材・農産物販売事業分野でのJAグループとしての改革の方向性とその具体策を策定し実践に入ることとします。

ただし、現3か年計画は、農協法改正やTPP交渉の進展などの情勢変化を受け、本会としての取り組むべきことは何かを十分議論して策定しているものなので、今般の「活力創造プラン」は3か年計画策定時点では認識していなかった新しい課題としてとらえ、現3か年計画を組み直すことで対応することとします。

別紙2 農業生産人口推移、国内消費動向関連資料